

令和6年度

十和田市一般会計
特別会計歳入歳出決算

及び基金運用状況審査意見書

十和田市監査委員

凡 例

- 1 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。そのため、差引額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。比率が1,000%以上となる場合は、***印で表示し、具体的数値を掲げないこととした。
- 3 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 各表中の用例は、次のとおりである。
 - 「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの(0を含む。)
 - 「△」 減数又は負数
 - 「－」 該当数値のないもの又は算出不能のもの

十市監委第 49 号
令和 7 年 8 月 7 日

十和田市長 櫻 田 百合子 様

十和田市監査委員 森 田 幸 夫

十和田市監査委員 岩 間 貴

令和 6 年度十和田市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 6 年度十和田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審 査 の 概 要	1
(1)	審 査 の 対 象	1
(2)	審 査 の 期 間	1
(3)	審 査 の 方 法	1
2	審 査 の 結 果	1
(1)	決 算 の 総 括	2
(2)	実 質 収 支 額	3
(3)	総 括 的 意 見	4
	一 般 会 計	6
(1)	歳 入	7
(2)	歳 出	23
	国民健康保険事業特別会計	34
(1)	歳 入	34
(2)	歳 出	37
	後期高齢者医療特別会計	41
(1)	歳 入	41
(2)	歳 出	43
	介護保険事業特別会計	46
(1)	歳 入	46
(2)	歳 出	48
	温泉事業特別会計	52
(1)	歳 入	52
(2)	歳 出	53
	財産に関する調書	56
	基金の運用状況	59

令和6年度十和田市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

1. 審査の概要

(1) 審査の対象

令和6年度十和田市一般会計歳入歳出決算

令和6年度十和田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度十和田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和6年度十和田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度十和田市温泉事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度基金の運用状況

(2) 審査の期間

令和7年6月20日から令和7年8月7日まで

(3) 審査の方法

この審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して作成されているか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、財産の管理及び基金の運用は適正であるか等に主眼をおき実施した。

2. 審査の結果

審査に付された決算書等は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、基金の運用状況についても計数に誤りはなく、適正に運用されているものと認められた。その概要及び意見は、後述のとおりである。

(1) 決算の総括

令和6年度の一般会計及び各特別会計決算額の合計は、予算現額 56,014,169千円に対し、

歳入 55,157,430 千円 (予算現額に対する比率 98.5%)

歳出 53,279,582 千円 (予算現額に対する比率 95.1%)

歳入歳出差引額 1,877,849 千円

で、前年度に比較すると、歳入は 2,843,150千円(5.4%)、歳出は 2,873,531千円(5.7%)とそれぞれ増加している。

一般会計及び各特別会計の決算額は、次表のとおりである。

決 算 総 括 表

区分 会計別	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額	備考
		歳入	執行率	歳出	執行率		
	円	円	%	円	%	円	
一般会計	40,964,239,047	40,107,028,340	97.9	38,719,957,504	94.5	1,387,070,836	基金へ 1,100,000,000円 翌年度繰越財源 48,522,700円
特別会計	15,049,930,000	15,050,402,104	100.0	14,559,624,440	96.7	490,777,664	基金へ 265,755,000円 翌年度繰越財源 44,252,000円
国民健康 保険事業	6,100,368,000	6,057,875,658	99.3	5,874,472,798	96.3	183,402,860	基金へ 150,000,000円
後期高齢者 医療	979,352,000	978,671,056	99.9	944,963,903	96.5	33,707,153	
介護保険 事業	7,866,167,000	7,910,539,692	100.6	7,681,880,721	97.7	228,658,971	基金へ 115,000,000円
温泉事業	104,043,000	103,315,698	99.3	58,307,018	56.0	45,008,680	基金へ 755,000円 翌年度繰越財源 44,252,000円
合計	56,014,169,047	55,157,430,444	98.5	53,279,581,944	95.1	1,877,848,500	基金へ 1,365,755,000円 翌年度繰越財源 92,774,700円
前年度合計	53,241,369,572	52,314,280,834	98.3	50,406,051,010	94.7	1,908,229,824	基金へ 1,486,531,000円 翌年度繰越財源 84,017,047円
増減額	2,772,799,475	2,843,149,610	—	2,873,530,934	—	△ 30,381,324	
増減率	5.2%	5.4%	—	5.7%	—	△ 1.6%	

決算総括表の決算額には、各会計相互の繰入れ、繰出しの重複額 2,199,071千円があるので、これを控除した純計決算額は、歳入 52,958,360千円、歳出 51,080,511千円となっている。

一般会計及び各特別会計の純計決算額は、次表のとおりである。

純 計 決 算 総 括 表

区分 会計別	歳 入			歳 出			純計決算額 歳入歳出 差引額 (③－⑥)
	決 算 額 ①	重 複 計 算 控 除 額 ②	純 計 決 算 額 (①－②) ③	決 算 額 ④	重 複 計 算 控 除 額 ⑤	純 計 決 算 額 (④－⑤) ⑥	
一 般 会 計	円 40,107,028,340	円 65,515,104	円 40,041,513,236	円 38,719,957,504	円 2,133,555,407	円 36,586,402,097	円 3,455,111,139
特 別 会 計	15,050,402,104	2,133,555,407	12,916,846,697	14,559,624,440	65,515,104	14,494,109,336	△ 1,577,262,639
国民健康 保険事業	6,057,875,658	604,736,807	5,453,138,851	5,874,472,798	23,596,794	5,850,876,004	△ 397,737,153
後期高齢者 医療	978,671,056	250,680,600	727,990,456	944,963,903	5,666,123	939,297,780	△ 211,307,324
介護保険 事業	7,910,539,692	1,199,672,000	6,710,867,692	7,681,880,721	36,252,187	7,645,628,534	△ 934,760,842
温泉事業	103,315,698	78,466,000	24,849,698	58,307,018	0	58,307,018	△ 33,457,320
合 計	55,157,430,444	2,199,070,511	52,958,359,933	53,279,581,944	2,199,070,511	51,080,511,433	1,877,848,500
前年度合計	52,314,280,834	2,146,112,208	50,168,168,626	50,406,051,010	2,146,112,208	48,259,938,802	1,908,229,824
増 減 額	2,843,149,610	52,958,303	2,790,191,307	2,873,530,934	52,958,303	2,820,572,631	△ 30,381,324
増 減 率	5.4%	2.5%	5.6%	5.7%	2.5%	5.8%	△ 1.6%

(2) 実質収支額

一般会計及び特別会計を合算した歳入歳出差引額は、1,877,849千円(一般会計 1,387,071千円、特別会計 490,778千円)となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 92,775千円があるため、実質収支額は 1,785,074千円となっている。

(3) 総括的意見

当市の令和6年度予算は、「第2次十和田市総合計画」に掲げる将来都市像「～わたしたちが創る～希望と活力あふれる 十和田」の実現に向け、人口減少の克服を最重点課題とし、選択と集中により事業の重点化を図ることを基本として編成された。歳入では、自主財源の根幹となる市税等の大幅な伸びは期待できない中、歳出では、限られた財源を真に必要な事業に重点配分するため、必要性・緊急性、費用対効果の検証を行い、事業の優先順位を明確にすることを念頭に、大きく2つの施策に重点を置いている。

施策の1点目は、「こども・子育て政策の強化」とし、令和6年施行の改正児童福祉法等に基づき、子育て世帯に対する包括的な支援に向けた体制を強化するため、健康増進課内の子育て世代親子支援センターを「こども家庭センター」として課に昇格させ、妊娠期、出産期から子育て期までを通じた一体的な支援の更なる充実を図っている。

また、新たに第3子以降の保育料や病児・病後児保育事業の利用料の無償化に取り組むほか、生後3か月までの間、乳児用おむつを一定数支給するなど、子育て世帯を支援するための施策を積極的に実施している。

2点目は、「地域活力の向上」について、市民が豊かに暮らせるまちを目指し、各種事業に取り組んでいる。

具体的には、経済基盤の強化、地域の活性化につなげるための「経済振興」として、市の基幹産業である農業においては、農産物の販路拡大、十和田ブランドの確立、新規就農者の確保及び農家の経営基盤強化を目的としたスマート農業技術導入支援の拡充を図り、観光業の振興においては、奥入瀬溪流温泉スキー場管理棟の整備を行っている。

「公共施設の強靱化」としては、豪雨・地震等の自然災害への対策に加え、地域で安心して暮らし続けることができるよう道路・橋梁の強靱化に取り組むとともに、交通安全対策として市道前谷地6号線の整備を進めている。

また、「デジタル化」については、「DX推進ビジョン」に基づく、書かない窓口やキャッシュレスセルフレジ等の導入により、市民の利便性の向上につながる取組を行っている。

令和6年度における一般会計及び特別会計歳入歳出の決算状況をみると、一般会計では、歳入決算額が40,107,028,340円で、前年度に比べ2,688,120,676円(7.2%)、歳出決算額が38,719,957,504円で、前年度に比べ2,867,218,231円(8.0%)それぞれ増加している。歳入歳出差引額は1,387,070,836円で、翌年度へ繰り越すべき財源48,522,700円を差し引いた実質収支額は1,338,548,136円の黒字となっている。

歳入決算額における自主財源、依存財源の構成状況は、自主財源11,612,705,996円(構成比29.0%)、依存財源28,494,322,344円(構成比71.0%)となり、自主財源は前年度に比べ

826,461,441円(6.6%)減少している。

なお、自主財源の大半を占める市税の収入済額は7,205,191,694円で、収納率は0.1ポイント上昇し98.2%となっている。

また、依存財源は、前年度に比べ3,514,582,117円(14.1%)増となったが、これは主に県支出金で57,325,919円減となったことに対し、市債で2,476,100,000円、地方交付税で415,696,000円、国庫支出金で263,481,803円の増となったことによる。

次に、特別会計は、4特別会計の合計で歳入決算額が15,050,402,104円で、前年度に比べ155,028,934円(1.0%)の増となり、歳出決算額が14,559,624,440円で前年度に比べ6,312,703円(0.0%)の増となっている。歳入歳出差引額は490,777,664円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源44,252,000円を差し引いた実質収支額は446,525,664円となっている。

一般会計の不納欠損額については、市税は15,032,430円で、前年度に比べ72,581円増加し、収入未済額は119,686,561円で、前年度に比べ10,840,526円減少している。

また、特別会計の不納欠損額については、過半を占める国民健康保険税は24,994,068円で、前年度に比べ4,534,885円増加し、収入未済額は152,333,701円で、前年度に比べ16,235,764円減少している。

市税等の歳入確保は、安定的な財源確保に直結する課題であるため、今後予定されている債権管理の一元化を着実に実行することで、収納体制をより強化し、収入未済額の縮減に向けて努力していただきたい。

令和6年度決算における主な財政指標等を普通会計ベースで見ると、地方債現在高は前年度から2.7%増加し33,871,809,000円となっている。また、公債費に充当された一般財源の比率を示す公債費負担比率は、警戒ラインである15%以下の12.2%で前年度と同値である。財政規模に対する公債費の返済割合を示す実質公債費比率は12.3%で1.8ポイント上昇している。

また、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、前年度より0.5ポイント低下したものの93.6%となっており、財政が硬直化していることには変わりはなく、厳しい状況にある。

以上、総括的に述べたところであるが、今後も、人口減少等の影響に伴い市税等の伸び悩みが続く中で、高齢化の進行による社会保障費や物価高騰による各種経費の増加のほか、公共施設の老朽化に伴う更新費用の増加等が見込まれ、財政運営は依然として厳しい状況にあると認識している。

このことを踏まえ、限られた予算の範囲で、適切かつより効果的な事業を実施するという行財政運営の方針に則り、引き続き健全な行財政運営を堅持していくとともに、市民との協働のまちづくりを推進することにより、「期待ふくらむ！笑顔あふれるまちづくり！」の実現に向け、持続可能な十和田市の発展を目指し、魅力あるまちづくりの創出に努力されるよう望むものである。

一 般 会 計

一 般 会 計

決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 40,964,239 千円に対し、歳入 40,107,028 千円、歳出 38,719,958 千円で、歳入歳出差引額は 1,387,071 千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 48,523 千円があるため、実質収支額は 1,338,548 千円となっている。

決 算 収 支 状 況

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
歳 入 総 額 (A)	40,107,028,340 円	37,418,907,664 円
歳 出 総 額 (B)	38,719,957,504	35,852,739,273
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (A - B)	1,387,070,836	1,566,168,391
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	48,522,700	82,367,047
実 質 収 支 額 (E) (C - D)	1,338,548,136	1,483,801,344
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	1,100,000,000	1,300,000,000

予算現額 40,964,239 千円に対し、収入済額は 40,107,028 千円で執行率は 97.9%、支出済額は 38,719,958 千円で執行率は 94.5%となっている。

(1) 歳 入

当年度の収入済額は 40,107,028千円で、調定額 40,332,328千円に対する収入率は 99.4%となり、前年度に比べ 2,688,121千円(7.2%)の増加となっている。

予 算 現 額	40,964,239	千円
調 定 額	40,332,328	千円
収 入 済 額	40,107,028	千円
不 納 欠 損 額	15,517	千円
収 入 未 済 額	210,469	千円
執 行 率	97.9	%

(注) 収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額に還付未済額を加えたものである。

収入済額について、自主財源・依存財源別に構成比をみると、自主財源が 29.0% (11,612,706千円)、依存財源が 71.0% (28,494,322千円)となっており、前年度と比較すると、自主財源は 4.2ポイント低下し、依存財源は同ポイント上昇している。

また、収入済額を前年度と比較すると、自主財源は 826,461千円(6.6%)減少し、依存財源は 3,514,582千円(14.1%)増加している。

これは、自主財源では、財産収入が 58,501千円(172.3%)、寄附金が 39,094千円(30.4%)、諸収入が 38,396千円(9.5%)、使用料及び手数料が 15,615千円(7.0%)増加したが、繰入金が 662,461千円(17.6%)、繰越金が 156,339千円(37.0%)、市税が 144,691千円(2.0%)、分担金及び負担金が 14,576千円(14.2%)減少したことによる。

また、依存財源では、県支出金が 57,326千円(1.5%)、自動車取得税交付金が 1,833千円(皆減)等減少したが、市債が 2,476,100千円(188.3%)、地方交付税が 415,696千円(4.0%)、国庫支出金が 263,482千円(3.6%)等増加したことによる。

款 別 歳 入 一 覧 表

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率
	円	円	円	%	%	円	%	円	%
1 市 税	7,132,907,000	7,339,224,085	(686,600) 7,205,191,694	101.0	98.2	15,032,430	0.2	119,686,561	1.6
2 地方譲与税	399,622,000	398,028,000	398,028,000	99.6	100.0	0	0.0	0	0.0
3 利子割交付金	3,183,000	3,183,000	3,183,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	28,151,000	28,151,000	28,151,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	34,360,000	34,360,000	34,360,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
6 法人事業税交付金	111,905,000	111,905,000	111,905,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
7 地方消費税交付金	1,662,643,000	1,662,643,000	1,662,643,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
8 ゴルフ場利用税交付金	11,455,000	11,455,902	11,455,902	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
9 環境性能割交付金	35,128,000	35,128,000	35,128,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
10 地方特例交付金	286,207,000	286,207,000	286,207,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
11 地方交付税	10,680,854,000	10,680,854,000	10,680,854,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
12 交通安全対策特別交付金	8,000,000	6,645,000	6,645,000	83.1	100.0	0	0.0	0	0.0
13 分担金及び負担金	91,858,000	101,040,162	87,923,302	95.7	87.0	0	0.0	13,116,860	13.0
14 使用料及び手数料	219,604,000	239,258,001	237,510,857	108.2	99.3	0	0.0	1,747,144	0.7
15 国庫支出金	7,851,976,000	7,615,201,319	7,583,982,420	96.6	99.6	0	0.0	31,218,899	0.4
16 県支出金	3,929,388,000	3,860,380,022	3,860,380,022	98.2	100.0	0	0.0	0	0.0
17 財産収入	85,875,000	92,463,679	92,453,679	107.7	100.0	0	0.0	10,000	0.0
18 寄附金	169,191,000	167,679,331	167,679,331	99.1	100.0	0	0.0	0	0.0
19 繰入金	3,221,537,000	3,111,424,905	3,111,424,905	96.6	100.0	0	0.0	0	0.0
20 繰越金	266,168,047	266,168,391	266,168,391	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
21 諸収入	404,227,000	489,528,366	444,353,837	109.9	90.8	484,576	0.1	44,689,953	9.1
22 市債	4,330,000,000	3,791,400,000	3,791,400,000	87.6	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	40,964,239,047	40,332,328,163	(686,600) 40,107,028,340	97.9	99.4	15,517,006	0.0	210,469,417	0.5
前年度合計	38,455,006,572	38,045,740,370	(1,402,065) 37,418,907,664	97.3	98.4	19,851,160	0.1	608,383,611	1.6

(注) 収入済額欄の上段()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

歳 入 前 年 度 比 較 表

年度 款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 市 税	7,205,191,694	18.0	7,349,882,716	19.6	△ 144,691,022	△ 2.0
2 地 方 譲 与 税	398,028,000	1.0	377,810,000	1.0	20,218,000	5.4
3 利 子 割 交 付 金	3,183,000	0.0	2,531,000	0.0	652,000	25.8
4 配 当 割 交 付 金	28,151,000	0.1	18,694,000	0.1	9,457,000	50.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	34,360,000	0.1	19,932,000	0.1	14,428,000	72.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	111,905,000	0.3	104,492,000	0.3	7,413,000	7.1
7 地 方 消 費 税 金 交 付	1,662,643,000	4.1	1,536,977,000	4.1	125,666,000	8.2
8 ゴ ル フ 場 場 金 交 付 金	11,455,902	0.0	11,204,847	0.0	251,055	2.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金	35,128,000	0.1	31,667,000	0.1	3,461,000	10.9
10 地 方 特 例 金 交 付	286,207,000	0.7	49,104,000	0.1	237,103,000	482.9
11 地 方 交 付 税	10,680,854,000	26.6	10,265,158,000	27.4	415,696,000	4.0
12 交 通 安 全 対 策 金 交 付 金	6,645,000	0.0	6,831,000	0.0	△ 186,000	△ 2.7
13 分 担 金 及 び 金 担 担	87,923,302	0.2	102,499,665	0.3	△ 14,576,363	△ 14.2
14 使 用 料 及 び 料 数	237,510,857	0.6	221,895,700	0.6	15,615,157	7.0
15 国 庫 支 出 金	7,583,982,420	18.9	7,320,500,617	19.6	263,481,803	3.6
16 県 支 出 金	3,860,380,022	9.6	3,917,705,941	10.5	△ 57,325,919	△ 1.5
17 財 産 収 入	92,453,679	0.2	33,952,762	0.1	58,500,917	172.3
18 寄 附 金	167,679,331	0.4	128,585,107	0.3	39,094,224	30.4
19 繰 入 金	3,111,424,905	7.8	3,773,886,114	10.1	△ 662,461,209	△ 17.6
20 繰 越 金	266,168,391	0.7	422,507,673	1.1	△ 156,339,282	△ 37.0
21 諸 収 入	444,353,837	1.1	405,957,700	1.1	38,396,137	9.5
22 市 債	3,791,400,000	9.5	1,315,300,000	3.5	2,476,100,000	188.3
自 動 車 取 得 税 金 交 付	-	-	1,832,822	0.0	△ 1,832,822	皆減
合 計	40,107,028,340	100.0	37,418,907,664	100.0	2,688,120,676	7.2

自主財源・依存財源別前年度比較表

款 別	年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較	
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
自 主 財 源		11,612,705,996	29.0	12,439,167,437	33.2	△ 826,461,441	△ 6.6
1 市 税		7,205,191,694	18.0	7,349,882,716	19.6	△ 144,691,022	△ 2.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金		87,923,302	0.2	102,499,665	0.3	△ 14,576,363	△ 14.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料		237,510,857	0.6	221,895,700	0.6	15,615,157	7.0
17 財 産 収 入		92,453,679	0.2	33,952,762	0.1	58,500,917	172.3
18 寄 附 金		167,679,331	0.4	128,585,107	0.3	39,094,224	30.4
19 繰 入 金		3,111,424,905	7.8	3,773,886,114	10.1	△ 662,461,209	△ 17.6
20 繰 越 金		266,168,391	0.7	422,507,673	1.1	△ 156,339,282	△ 37.0
21 諸 収 入		444,353,837	1.1	405,957,700	1.1	38,396,137	9.5
依 存 財 源		28,494,322,344	71.0	24,979,740,227	66.8	3,514,582,117	14.1
2 地 方 譲 与 税		398,028,000	1.0	377,810,000	1.0	20,218,000	5.4
3 利 子 割 交 付 金		3,183,000	0.0	2,531,000	0.0	652,000	25.8
4 配 当 割 交 付 金		28,151,000	0.1	18,694,000	0.1	9,457,000	50.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		34,360,000	0.1	19,932,000	0.1	14,428,000	72.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金		111,905,000	0.3	104,492,000	0.3	7,413,000	7.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金		1,662,643,000	4.1	1,536,977,000	4.1	125,666,000	8.2
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		11,455,902	0.0	11,204,847	0.0	251,055	2.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金		35,128,000	0.1	31,667,000	0.1	3,461,000	10.9
10 地 方 特 例 交 付 金		286,207,000	0.7	49,104,000	0.1	237,103,000	482.9
11 地 方 交 付 税		10,680,854,000	26.6	10,265,158,000	27.4	415,696,000	4.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		6,645,000	0.0	6,831,000	0.0	△ 186,000	△ 2.7
15 国 庫 支 出 金		7,583,982,420	18.9	7,320,500,617	19.6	263,481,803	3.6
16 県 支 出 金		3,860,380,022	9.6	3,917,705,941	10.5	△ 57,325,919	△ 1.5
22 市 債		3,791,400,000	9.5	1,315,300,000	3.5	2,476,100,000	188.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	1,832,822	0.0	△ 1,832,822	皆減
合 計		40,107,028,340	100.0	37,418,907,664	100.0	2,688,120,676	7.2

第1款 市 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	7,132,907,000	7,339,224,085	7,205,191,694 (686,600)	15,032,430	119,686,561	101.0	98.2
令和5年度	7,199,430,000	7,493,967,587	7,349,882,716 (1,402,065)	14,959,849	130,527,087	102.1	98.1
増 減 額	△ 66,523,000	△ 154,743,502	△ 144,691,022	72,581	△ 10,840,526	—	—
増 減 率	△ 0.9%	△ 2.1%	△ 2.0%	0.5%	△ 8.3%	—	—

(注) ()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

収入済額を前年度に比べると 144,691千円(2.0%)の減少となっている。

これは、固定資産税が 15,301千円(0.5%)、軽自動車税が 2,222千円(0.9%)等増加したが、市民税が 146,787千円(4.9%)、市たばこ税が 18,068千円(3.2%)減少したことによる。

なお、不納欠損額の内訳は、地方税法第15条の7(執行停止)によるものが 505件で 12,668千円、同法第18条(時効による消滅)によるものが 105件で 2,364千円となっており、前年度に比べると件数は 144件、金額は 73千円(0.5%)の増加となっている。

市 税 不 納 欠 損 額 の 前 年 度 比 較 表

項 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	163	6,194,977	95	5,084,098	68	1,110,879
固 定 資 産 税	268	7,758,440	211	8,786,186	57	△ 1,027,746
軽 自 動 車 税	40	374,400	39	463,300	1	△ 88,900
都 市 計 画 税	139	704,613	121	626,265	18	78,348
合 計	610	15,032,430	466	14,959,849	144	72,581

市 税 収 納 状 況

区 分 項 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率
	円	円	円	%	%	円	%	円	%
市 民 税	2,847,302,000	2,907,015,904	(470,200) 2,864,678,757	100.6	98.5	6,194,977	0.2	36,612,370	1.3
固 定 資 産 税	3,202,110,000	3,335,935,361	(198,300) 3,253,051,531	101.6	97.5	7,758,440	0.2	75,323,690	2.3
軽 自 動 車 税	243,697,000	248,554,995	(18,100) 244,510,015	100.3	98.4	374,400	0.2	3,688,680	1.5
市 た ば こ 税	543,110,000	544,743,610	544,743,610	100.3	100.0	0	0.0	0	0.0
入 湯 税	33,830,000	34,204,950	34,204,950	101.1	100.0	0	0.0	0	0.0
都 市 計 画 税	262,858,000	268,769,265	264,002,831	100.4	98.2	704,613	0.3	4,061,821	1.5
合 計	7,132,907,000	7,339,224,085	(686,600) 7,205,191,694	101.0	98.2	15,032,430	0.2	119,686,561	1.6
前 年 度 合 計	7,199,430,000	7,493,967,587	(1,402,065) 7,349,882,716	102.1	98.1	14,959,849	0.2	130,527,087	1.7

(注) ()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

市 税 の 収 納 状 況 前 年 度 比 較 表

年 度 項 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	2,864,678,757	39.8	3,011,466,091	40.9	△ 146,787,334	△ 4.9
固 定 資 産 税	3,253,051,531	45.1	3,237,750,105	44.1	15,301,426	0.5
軽 自 動 車 税	244,510,015	3.4	242,287,985	3.3	2,222,030	0.9
市 た ば こ 税	544,743,610	7.6	562,811,536	7.7	△ 18,067,926	△ 3.2
入 湯 税	34,204,950	0.4	33,251,200	0.5	953,750	2.9
都 市 計 画 税	264,002,831	3.7	262,315,799	3.5	1,687,032	0.6
合 計	7,205,191,694	100.0	7,349,882,716	100.0	△ 144,691,022	△ 2.0

第2款 地方譲与税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	399,622,000	398,028,000	398,028,000	0	0	99.6	100.0
令和5年度	377,810,000	377,810,000	377,810,000	0	0	100.0	100.0
増減額	21,812,000	20,218,000	20,218,000	0	0	—	—
増減率	5.8%	5.4%	5.4%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 20,218千円(5.4%)の増加となっている。

第3款 利子割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	3,183,000	3,183,000	3,183,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	2,531,000	2,531,000	2,531,000	0	0	100.0	100.0
増減額	652,000	652,000	652,000	0	0	—	—
増減率	25.8%	25.8%	25.8%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 652千円(25.8%)の増加となっている。

第4款 配当割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	28,151,000	28,151,000	28,151,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	18,694,000	18,694,000	18,694,000	0	0	100.0	100.0
増減額	9,457,000	9,457,000	9,457,000	0	0	—	—
増減率	50.6%	50.6%	50.6%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 9,457千円(50.6%)の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	34,360,000	34,360,000	34,360,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	19,932,000	19,932,000	19,932,000	0	0	100.0	100.0
増減額	14,428,000	14,428,000	14,428,000	0	0	—	—
増減率	72.4%	72.4%	72.4%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 14,428千円(72.4%)の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	111,905,000	111,905,000	111,905,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	104,492,000	104,492,000	104,492,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	7,413,000	7,413,000	7,413,000	0	0	—	—
増 減 率	7.1%	7.1%	7.1%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 7,413千円(7.1%)の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	1,662,643,000	1,662,643,000	1,662,643,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	1,536,977,000	1,536,977,000	1,536,977,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	125,666,000	125,666,000	125,666,000	0	0	—	—
増 減 率	8.2%	8.2%	8.2%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 125,666千円(8.2%)の増加となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	11,455,000	11,455,902	11,455,902	0	0	100.0	100.0
令和5年度	11,204,000	11,204,847	11,204,847	0	0	100.0	100.0
増 減 額	251,000	251,055	251,055	0	0	—	—
増 減 率	2.2%	2.2%	2.2%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 251千円(2.2%)の増加となっている。

第9款 環境性能割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	35,128,000	35,128,000	35,128,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	31,667,000	31,667,000	31,667,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	3,461,000	3,461,000	3,461,000	0	0	—	—
増 減 率	10.9%	10.9%	10.9%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 3,461千円(10.9%)の増加となっている。

第10款 地方特例交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	286,207,000	286,207,000	286,207,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	49,104,000	49,104,000	49,104,000	0	0	100.0	100.0
増減額	237,103,000	237,103,000	237,103,000	0	0	—	—
増減率	482.9%	482.9%	482.9%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 237,103千円(482.9%)の増加となっている。

第11款 地方交付税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	10,680,854,000	10,680,854,000	10,680,854,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	10,265,158,000	10,265,158,000	10,265,158,000	0	0	100.0	100.0
増減額	415,696,000	415,696,000	415,696,000	0	0	—	—
増減率	4.0%	4.0%	4.0%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 415,696千円(4.0%)の増加となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	8,000,000	6,645,000	6,645,000	0	0	83.1	100.0
令和5年度	9,000,000	6,831,000	6,831,000	0	0	75.9	100.0
増減額	△ 1,000,000	△ 186,000	△ 186,000	0	0	—	—
増減率	△ 11.1%	△ 2.7%	△ 2.7%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 186千円(2.7%)の減少となっている。

第13款 分担金及び負担金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	91,858,000	101,040,162	87,923,302	0	13,116,860	95.7	87.0
令和5年度	101,833,000	119,136,826	102,499,665	1,496,060	15,141,101	100.7	86.0
増減額	△ 9,975,000	△ 18,096,664	△ 14,576,363	△ 1,496,060	△ 2,024,241	—	—
増減率	△ 9.8%	△ 15.2%	△ 14.2%	皆減	△ 13.4%	—	—

収入済額を前年度に比べると 14,576千円(14.2%)の減少となっている。

なお、収入未済額は児童福祉費負担金 13,117千円となっており、前年度に比べると 2,024千円(13.4%)減少している。

第14款 使用料及び手数料

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	219,604,000	239,258,001	237,510,857	0	1,747,144	108.2	99.3
令和5年度	197,641,000	223,137,820	221,895,700	0	1,242,120	112.3	99.4
増減額	21,963,000	16,120,181	15,615,157	0	505,024	—	—
増減率	11.1%	7.2%	7.0%	—	40.7%	—	—

収入済額を前年度に比べると 15,615千円(7.0%)の増加となっている。

これは、使用料 14,413千円(7.9%)、手数料 1,202千円(3.0%)が増加したことによる。

なお、収入未済額の内訳は、使用料が、土木使用料 600千円、教育使用料 7千円、手数料が、衛生手数料 1,140千円となっており、前年度に比べると 505千円(40.7%)増加している。

使用料及び手数料の収入状況前年度比較表

項目別	年度	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
使 用 料		196,296,937	181,884,110	14,412,827	7.9
総務使用料		45,841,842	45,748,408	93,434	0.2
民生使用料		18,680	—	18,680	皆増
衛生使用料		19,807,390	20,051,262	△ 243,872	△ 1.2
労働使用料		3,000	3,000	0	0.0
農林水産業使用料		8,438,769	10,822,317	△ 2,383,548	△ 22.0
商工使用料		26,669,515	5,622,516	21,046,999	374.3
土木使用料		92,375,621	94,178,594	△ 1,802,973	△ 1.9
消防使用料		15,000	15,000	0	0.0
教育使用料		3,127,120	5,443,013	△ 2,315,893	△ 42.5
手 数 料		41,213,920	40,011,590	1,202,330	3.0
総務手数料		27,727,700	25,799,850	1,927,850	7.5
衛生手数料		11,304,680	11,661,300	△ 356,620	△ 3.1
農林水産業手数料		496,640	556,300	△ 59,660	△ 10.7
土木手数料		1,684,900	1,994,140	△ 309,240	△ 15.5
合 計		237,510,857	221,895,700	15,615,157	7.0

第15款 国庫支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	7,851,976,000	7,615,201,319	7,583,982,420	0	31,218,899	96.6	99.6
令和5年度	7,408,455,000	7,371,676,617	7,320,500,617	0	51,176,000	98.8	99.3
増減額	443,521,000	243,524,702	263,481,803	0	△ 19,957,101	—	—
増減率	6.0%	3.3%	3.6%	—	△ 39.0%	—	—

収入済額を前年度に比べると 263,482千円(3.6%)の増加となっている。

これは、国庫負担金が 2,460千円(0.1%)減少したが、国庫補助金が 265,790千円(10.9%)、委託金が 152千円(0.9%)増加したことによる。

なお、収入未済額の内訳は、国庫補助金の総務費国庫補助金 8,575千円、土木費国庫補助金 22,644千円となっている。

国庫支出金の収入状況前年度比較表

項目別	年度	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
国庫負担金		4,858,450,350	4,860,910,415	△ 2,460,065	△ 0.1
民生費国庫負担金		4,849,723,550	4,612,676,396	237,047,154	5.1
衛生費国庫負担金		2,503,800	133,219,019	△ 130,715,219	△ 98.1
災害復旧費国庫負担金		6,223,000	115,015,000	△ 108,792,000	△ 94.6
国庫補助金		2,708,371,340	2,442,581,076	265,790,264	10.9
総務費国庫補助金		855,533,202	1,457,579,496	△ 602,046,294	△ 41.3
民生費国庫補助金		152,705,000	342,066,580	△ 189,361,580	△ 55.4
衛生費国庫補助金		22,057,000	111,314,000	△ 89,257,000	△ 80.2
商工費国庫補助金		7,962,000	7,091,000	871,000	12.3
土木費国庫補助金		1,272,784,138	162,981,000	1,109,803,138	680.9
教育費国庫補助金		397,330,000	361,549,000	35,781,000	9.9
委託金		17,160,730	17,009,126	151,604	0.9
総務費委託金		304,000	254,000	50,000	19.7
民生費委託金		16,836,730	16,735,126	101,604	0.6
労働費委託金		20,000	20,000	0	0.0
合計		7,583,982,420	7,320,500,617	263,481,803	3.6

第16款 県 支 出 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	3,929,388,000	3,860,380,022	3,860,380,022	0	0	98.2	100.0
令和5年度	4,459,686,000	4,295,590,113	3,917,705,941	0	377,884,172	87.8	91.2
増 減 額	△ 530,298,000	△ 435,210,091	△ 57,325,919	0	△ 377,884,172	—	—
増 減 率	△ 11.9%	△ 10.1%	△ 1.5%	—	皆減	—	—

収入済額を前年度に比べると 57,326千円(1.5%)の減少となっている。

これは、県負担金が 37,028千円(2.2%)増加したが、県補助金が 75,703千円(3.7%)、委託金が 18,651千円(11.8%)減少したことによる。

県支出金の収入状況前年度比較表

項目別	年度	前 年 度 比 較			
		令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
県 負 担 金		1,738,944,561	1,701,916,676	37,027,885	2.2
民生費県負担金		1,738,791,239	1,701,171,404	37,619,835	2.2
衛生費県負担金		153,322	745,272	△ 591,950	△ 79.4
県 補 助 金		1,982,532,164	2,058,235,066	△ 75,702,902	△ 3.7
総務費県補助金		967,024,575	1,037,972,470	△ 70,947,895	△ 6.8
民生費県補助金		284,196,709	394,212,380	△ 110,015,671	△ 27.9
衛生費県補助金		51,190,155	52,309,696	△ 1,119,541	△ 2.1
労働費県補助金		0	—	—	—
農林水産業費県補助金		297,182,317	306,752,088	△ 9,569,771	△ 3.1
商工費県補助金		431,000	395,000	36,000	9.1
消防費県補助金		777,000	777,000	0	0.0
教育費県補助金		6,136,040	102,800,000	△ 96,663,960	△ 94.0
災害復旧費県補助金		375,594,368	163,016,432	212,577,936	130.4
委 託 金		138,903,297	157,554,199	△ 18,650,902	△ 11.8
総務費委託金		137,869,698	151,271,657	△ 13,401,959	△ 8.9
民生費委託金		111,958	118,975	△ 7,017	△ 5.9
衛生費委託金		51,000	51,000	0	0.0
農林水産業費委託金		870,641	822,567	48,074	5.8
土木費委託金		—	5,290,000	△ 5,290,000	皆減
合 計		3,860,380,022	3,917,705,941	△ 57,325,919	△ 1.5

第17款 財 産 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	85,875,000	92,463,679	92,453,679	0	10,000	107.7	100.0
令和5年度	39,539,000	33,962,762	33,952,762	0	10,000	85.9	100.0
増 減 額	46,336,000	58,500,917	58,500,917	0	0	—	—
増 減 率	117.2%	172.3%	172.3%	—	0.0%	—	—

収入済額を前年度に比べると 58,501千円 (172.3%)の増加となっている。

これは、財産運用収入が 9,259千円(31.7%)、財産売払収入が 49,242千円(***)増加したことによる。

なお、収入未済額の内訳は、財産運用収入の財産貸付収入 10千円となっている。

財 産 収 入 の 収 入 状 況 前 年 度 比 較 表

項目別	年度	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
財産運用収入		38,434,607	29,175,628	9,258,979	31.7
財産貸付収入		19,364,175	19,536,739	△ 172,564	△ 0.9
利子及び配当金		19,070,432	9,638,889	9,431,543	97.8
財産売払収入		54,019,072	4,777,134	49,241,938	***
不動産売払収入		45,943,714	572,538	45,371,176	***
物品売払収入		3,233,334	15,532	3,217,802	***
生産物売払収入		4,842,024	4,189,064	652,960	15.6
合 計		92,453,679	33,952,762	58,500,917	172.3

第 18 款 寄 附 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令 和 6 年 度	169,191,000	167,679,331	167,679,331	0	0	99.1	100.0
令 和 5 年 度	132,740,000	128,585,107	128,585,107	0	0	96.9	100.0
増 減 額	36,451,000	39,094,224	39,094,224	0	0	—	—
増 減 率	27.5%	30.4%	30.4%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 39,094千円(30.4%)の増加となっている。

第 19 款 繰 入 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令 和 6 年 度	3,221,537,000	3,111,424,905	3,111,424,905	0	0	96.6	100.0
令 和 5 年 度	3,845,785,000	3,773,886,114	3,773,886,114	0	0	98.1	100.0
増 減 額	△ 624,248,000	△ 662,461,209	△ 662,461,209	0	0	—	—
増 減 率	△ 16.2%	△ 17.6%	△ 17.6%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 662,461千円(17.6%)の減少となっている。

第 20 款 繰 越 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令 和 6 年 度	266,168,047	266,168,391	266,168,391	0	0	100.0	100.0
令 和 5 年 度	422,507,572	422,507,673	422,507,673	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 156,339,525	△ 156,339,282	△ 156,339,282	0	0	—	—
増 減 率	△ 37.0%	△ 37.0%	△ 37.0%	—	—	—	—

収入済額の 266,168千円は、前年度の決算において歳入歳出差引額 1,566,168千円のうち、地方自治法第233条の2の規定により、1,300,000千円を直接基金に繰入れ(財政調整基金等)した後の残額で、前年度に比べ 156,339千円(37.0%)の減少となっている。

第 21 款 諸 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令 和 6 年 度	404,227,000	489,528,366	444,353,837	484,576	44,689,953	109.9	90.8
令 和 5 年 度	408,189,000	441,756,082	405,957,700	3,395,251	32,403,131	99.5	91.9
増 減 額	△ 3,962,000	47,772,284	38,396,137	△ 2,910,675	12,286,822	—	—
増 減 率	△ 1.0%	10.8%	9.5%	△ 85.7%	37.9%	—	—

収入済額を前年度に比べると 38,396千円(9.5%)の増加となっている。

これは、貸付金元利収入が 5,693千円(3.3%)等減少したが、雑入が 40,299千円(21.3%)等増加したことによる。

なお、収入未済額の内訳は、雑入 31,678千円、奨学金貸付金返還金 13,012千円となっており、前年度に比べると 12,287千円(37.9%)増加している。不納欠損額 485千円は、雑入で生活保護費返還金である。

諸 収 入 の 収 入 状 況 前 年 度 比 較 表

項目別	年 度		前 年 度 比 較	
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
延滞金、加算金及び過料	2,030,350	3,268,487	△ 1,238,137	△ 37.9
市 預 金 利 子	77,533	1,808	75,725	***
貸 付 金 元 利 収 入	165,054,600	170,747,800	△ 5,693,200	△ 3.3
商工費貸付金元利収入	145,570,000	146,370,000	△ 800,000	△ 0.5
教育費貸付金返還金	19,484,600	24,377,800	△ 4,893,200	△ 20.1
受 託 事 業 収 入	47,626,508	42,673,465	4,953,043	11.6
民生費受託事業収入	2,871,563	2,870,073	1,490	0.1
衛生費受託事業収入	39,782,402	35,555,577	4,226,825	11.9
農 林 水 産 業 費 受 託 事 業 収 入	4,062,543	3,603,815	458,728	12.7
商工費受託事業収入	910,000	644,000	266,000	41.3
雑 入	229,564,846	189,266,140	40,298,706	21.3
雑 入	229,564,846	189,266,140	40,298,706	21.3
合 計	444,353,837	405,957,700	38,396,137	9.5

第 22 款 市 債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令 和 6 年 度	4,330,000,000	3,791,400,000	3,791,400,000	0	0	87.6	100.0
令 和 5 年 度	1,810,800,000	1,315,300,000	1,315,300,000	0	0	72.6	100.0
増 減 額	2,519,200,000	2,476,100,000	2,476,100,000	0	0	—	—
増 減 率	139.1%	188.3%	188.3%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 2,476,100千円(188.3%)の増加となっている。

これは、災害復旧債が 114,800千円(皆減)、臨時財政対策債が 50,000千円(50.0%)減少したが、土木債が 2,167,800千円(677.4%)、商工債が 311,400千円(897.4%)等増加したことによる。

市 債 の 収 入 状 況 前 年 度 比 較 表

目 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
総 務 債	36,300,000	1.0	—	—	36,300,000	皆増
衛 生 債	3,100,000	0.1	2,600,000	0.2	500,000	19.2
農 林 水 産 業 債	49,900,000	1.3	43,500,000	3.3	6,400,000	14.7
商 工 債	346,100,000	9.1	34,700,000	2.7	311,400,000	897.4
土 木 債	2,487,800,000	65.6	320,000,000	24.3	2,167,800,000	677.4
消 防 債	63,300,000	1.7	—	—	63,300,000	皆増
教 育 債	754,900,000	19.9	699,700,000	53.2	55,200,000	7.9
臨 時 財 政 対 策 債	50,000,000	1.3	100,000,000	7.6	△ 50,000,000	△ 50.0
災 害 復 旧 債	—	—	114,800,000	8.7	△ 114,800,000	皆減
合 計	3,791,400,000	100.0	1,315,300,000	100.0	2,476,100,000	188.3

(2) 歳 出

当年度の支出済額は 38,719,958千円で、予算現額 40,964,239千円に対する執行率は 94.5%となり、前年度に比べ 2,867,218千円(8.0%)の増加となっている。

予 算 現 額	40,964,239	千円
支 出 済 額	38,719,958	千円
翌年度繰越額	511,805	千円
不 用 額	1,732,477	千円
執 行 率	94.5	%

性 質 別 歳 出 の 状 況

歳出構成を性質別でみると分類1では、消費的経費(経費支出の効果が当該年度あるいは 短期間で終わり、後年度に形を残さないもの)は 24,418,535千円で前年度に比べて 0.1%増加、投資的経費は 6,956,553千円で前年度に比べて 51.6%増加し、その他の経費は 7,344,870千円で、前年度に比べて 7.1%の増加となっている。その構成比は、消費的経費が 63.0%、投資的経費が 18.0%、その他の経費が 19.0%となっている。

また分類2では、義務的経費(義務的性格が強く、任意に節減できないもの)の歳出に占める割合は 41.1%となっている。

款 別 歳 出 一 覧 表

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率
	円	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	248,203,000	233,802,414	94.2	0	0.0	14,400,586	5.8
2 総 務 費	4,393,782,000	4,127,672,855	93.9	0	0.0	266,109,145	6.1
3 民 生 費	13,325,147,000	12,878,429,662	96.6	42,955,037	0.3	403,762,301	3.0
4 衛 生 費	3,605,142,000	3,484,084,446	96.6	0	0.0	121,057,554	3.4
5 労 働 費	34,729,000	33,199,850	95.6	0	0.0	1,529,150	4.4
6 農 林 水 産 業 費	1,369,839,000	1,272,784,416	92.9	0	0.0	97,054,584	7.1
7 商 工 費	1,499,890,047	1,383,111,017	92.2	0	0.0	116,779,030	7.8
8 土 木 費	6,700,442,000	6,477,335,382	96.7	51,886,000	0.8	171,220,618	2.6
9 消 防 費	1,750,116,000	1,735,232,001	99.1	0	0.0	14,883,999	0.9
10 教 育 費	4,649,558,000	3,860,782,287	83.0	416,963,700	9.0	371,812,013	8.0
11 災 害 復 旧 費	355,213,000	233,303,319	65.7	0	0.0	121,909,681	34.3
12 公 債 費	3,009,789,000	3,000,219,855	99.7	0	0.0	9,569,145	0.3
13 予 備 費	22,389,000	—	—	—	—	22,389,000	100.0
合 計	40,964,239,047	38,719,957,504	94.5	511,804,737	1.2	1,732,476,806	4.2
前年度合計	38,455,006,572	35,852,739,273	93.2	820,904,047	2.1	1,781,363,252	4.6

歳 出 前 年 度 比 較 表

款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	233,802,414	0.6	229,430,976	0.6	4,371,438	1.9
2 総 務 費	4,127,672,855	10.6	3,508,225,311	9.8	619,447,544	17.7
3 民 生 費	12,878,429,662	33.3	12,916,797,743	36.0	△ 38,368,081	△ 0.3
4 衛 生 費	3,484,084,446	9.0	3,700,590,414	10.3	△ 216,505,968	△ 5.9
5 労 働 費	33,199,850	0.1	36,030,049	0.1	△ 2,830,199	△ 7.9
6 農 林 水 産 業 費	1,272,784,416	3.3	1,997,112,866	5.6	△ 724,328,450	△ 36.3
7 商 工 費	1,383,111,017	3.6	1,613,871,283	4.5	△ 230,760,266	△ 14.3
8 土 木 費	6,477,335,382	16.7	3,120,673,903	8.7	3,356,661,479	107.6
9 消 防 費	1,735,232,001	4.5	1,617,459,692	4.5	117,772,309	7.3
10 教 育 費	3,860,782,287	10.0	3,492,748,140	9.8	368,034,147	10.5
11 災 害 復 旧 費	233,303,319	0.6	573,009,112	1.6	△ 339,705,793	△ 59.3
12 公 債 費	3,000,219,855	7.7	3,046,789,784	8.5	△ 46,569,929	△ 1.5
13 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	38,719,957,504	100.0	35,852,739,273	100.0	2,867,218,231	8.0

性質別経費前年度比較表

分類 1

年度 性質別	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
消費的経費	24,418,535	63.0	24,402,799	68.1	15,736	0.1
人件費	3,627,382	9.3	3,347,334	9.4	280,048	8.4
物件費	3,556,494	9.2	3,746,503	10.4	△ 190,009	△ 5.1
維持補修費	1,316,824	3.4	1,110,781	3.1	206,043	18.5
扶助費	9,286,537	24.0	9,242,047	25.8	44,490	0.5
補助費等	6,631,298	17.1	6,956,134	19.4	△ 324,836	△ 4.7
投資的経費	6,956,553	18.0	4,589,939	12.8	2,366,614	51.6
普通建設事業費	6,723,250	17.4	4,016,930	11.2	2,706,320	67.4
災害復旧事業費	233,303	0.6	573,009	1.6	△ 339,706	△ 59.3
その他の経費	7,344,870	19.0	6,860,001	19.1	484,869	7.1
公債費	3,000,220	7.7	3,046,480	8.5	△ 46,260	△ 1.5
積立金	1,307,191	3.4	871,372	2.4	435,819	50.0
出資金・貸付金	261,556	0.7	247,197	0.7	14,359	5.8
繰出金	2,775,903	7.2	2,694,952	7.5	80,951	3.0
合計	38,719,958	100.0	35,852,739	100.0	2,867,219	8.0

分類 2

年度 性質別	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	15,914,139	41.1	15,635,861	43.6	278,278	1.8
投資的経費	6,956,553	18.0	4,589,939	12.8	2,366,614	51.6
その他の経費	15,849,266	40.9	15,626,939	43.6	222,327	1.4
合計	38,719,958	100.0	35,852,739	100.0	2,867,219	8.0

(注) 義務的経費……人件費、扶助費、公債費

投資的経費……普通建設事業費、災害復旧事業費

その他の経費……物件費、維持補修費、補助費等、積立金、出資金・貸付金、繰出金

第1款 議 会 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令 和 6 年 度	248,203,000	233,802,414	0	14,400,586	94.2
令 和 5 年 度	244,591,000	229,430,976	0	15,160,024	93.8
増 減 額	3,612,000	4,371,438	0	△ 759,438	—
増 減 率	1.5%	1.9%	—	△ 5.0%	—

支出済額を前年度に比べると 4,371千円(1.9%)の増加となっている。

性質別の金額及び構成比は、人件費 206,888千円(88.5%)、物件費 20,827千円(8.9%)、補助費等 6,087千円(2.6%)となっている。

また、財源は全額一般財源等である。

第2款 総 務 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令 和 6 年 度	4,393,782,000	4,127,672,855	0	266,109,145	93.9
令 和 5 年 度	3,948,367,000	3,508,225,311	15,514,000	424,627,689	88.9
増 減 額	445,415,000	619,447,544	△ 15,514,000	△ 158,518,544	—
増 減 率	11.3%	17.7%	皆減	△ 37.3%	—

支出済額を前年度に比べると 619,448千円(17.7%)の増加となっている。

性質別の金額及び構成比は、人件費 1,444,838千円(35.0%)、積立金 1,307,191千円(31.7%)、物件費 891,728千円(21.6%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源等 3,620,504千円(87.7%)、繰入金 181,522千円(4.4%)、県支出金 151,528千円(3.7%)等となっている。

第3款 民生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和6年度	13,325,147,000	12,878,429,662	42,955,037	403,762,301	96.6
令和5年度	13,298,552,000	12,916,797,743	56,844,000	324,910,257	97.1
増減額	26,595,000	△ 38,368,081	△ 13,888,963	78,852,044	—
増減率	0.2%	△ 0.3%	△ 24.4%	24.3%	—

支出済額を前年度に比べると 38,368千円(0.3%)の減少となっている。

翌年度繰越額 42,955千円は、繰越明許費で、低所得者支援及び定額減税補足給付金（不足額給付）事業分である。

性質別の金額及び構成比は、扶助費 8,991,815千円(69.8%)、繰出金 2,697,220千円(20.9%)、補助費等 485,754千円(3.8%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源等 5,852,626千円(45.4%)、国庫支出金 4,958,223千円(38.5%)、県支出金 1,902,497千円(14.8%)等となっている。

第4款 衛生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和6年度	3,605,142,000	3,484,084,446	0	121,057,554	96.6
令和5年度	3,896,954,000	3,700,590,414	0	196,363,586	95.0
増減額	△ 291,812,000	△ 216,505,968	0	△ 75,306,032	—
増減率	△ 7.5%	△ 5.9%	—	△ 38.4%	—

支出済額を前年度に比べると 216,506千円(5.9%)の減少となっている。

性質別の金額及び構成比は、補助費等 2,372,671千円(68.1%)、物件費 531,314千円(15.2%)、人件費 274,644千円(7.9%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源等 3,092,631千円(88.8%)、繰入金 177,165千円(5.1%)、諸収入 74,124千円(2.1%)等となっている。

第5款 労働費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和6年度	34,729,000	33,199,850	0	1,529,150	95.6
令和5年度	37,631,000	36,030,049	0	1,600,951	95.7
増 減 額	△ 2,902,000	△ 2,830,199	0	△ 71,801	—
増 減 率	△ 7.7%	△ 7.9%	—	△ 4.5%	—

支出済額を前年度に比べると 2,830千円(7.9%)の減少となっている。

性質別の金額及び構成比は、補助費等 13,383千円(40.3%)、人件費 11,535千円(34.7%)、普通建設事業費 5,977千円(18.0%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源等 33,180千円(99.9%)、国庫支出金 20千円(0.1%)となっている。

第6款 農林水産業費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和6年度	1,369,839,000	1,272,784,416	0	97,054,584	92.9
令和5年度	2,077,390,000	1,997,112,866	0	80,277,134	96.1
増 減 額	△ 707,551,000	△ 724,328,450	0	16,777,450	—
増 減 率	△ 34.1%	△ 36.3%	—	20.9%	—

支出済額を前年度に比べると 724,328千円(36.3%)の減少となっている。

性質別の金額及び構成比は、補助費等 743,780千円(58.4%)、人件費 269,185千円(21.1%)、物件費 112,815千円(8.9%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源等 870,747千円(68.4%)、県支出金 298,028千円(23.4%)、地方債 49,900千円(3.9%)等となっている。

第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令 和 6 年 度	1,499,890,047	1,383,111,017	0	116,779,030	92.2
令 和 5 年 度	1,952,250,000	1,613,871,283	253,319,047	85,059,670	82.7
増 減 額	△ 452,359,953	△ 230,760,266	△ 253,319,047	31,719,360	—
増 減 率	△ 23.2%	△ 14.3%	皆減	37.3%	—

支出済額を前年度に比べると 230,760千円(14.3%)の減少となっている。

性質別の金額及び構成比は、物件費 428,893千円(31.0%)、普通建設事業費 370,879千円(26.8%)、補助費等 140,172千円(10.1%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源等 609,756千円(44.1%)、地方債 346,100千円(25.0%)、繰入金 285,298千円(20.6%)等となっている。

第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令 和 6 年 度	6,700,442,000	6,477,335,382	51,886,000	171,220,618	96.7
令 和 5 年 度	3,370,536,000	3,120,673,903	65,284,000	184,578,097	92.6
増 減 額	3,329,906,000	3,356,661,479	△ 13,398,000	△ 13,357,479	—
増 減 率	98.8%	107.6%	△ 20.5%	△ 7.2%	—

支出済額を前年度に比べると 3,356,661千円(107.6%)の増加となっている。

翌年度繰越額 51,886千円は、繰越明許費で、道路橋梁補助事業分 44,109千円、道路新設改良事業分 7,777千円である。

性質別の金額及び構成比は、普通建設事業費 4,386,887千円(67.7%)、維持補修費 1,014,846千円(15.7%)、補助費等 605,818千円(9.4%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源等 2,602,621千円(40.2%)、地方債 2,487,800千円(38.4%)、国庫支出金 1,222,784千円(18.9%)等となっている。

第9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令 和 6 年 度	1,750,116,000	1,735,232,001	0	14,883,999	99.1
令 和 5 年 度	1,624,798,000	1,617,459,692	0	7,338,308	99.5
増 減 額	125,318,000	117,772,309	0	7,545,691	—
増 減 率	7.7%	7.3%	—	102.8%	—

支出済額を前年度に比べると 117,772千円(7.3%)の増加となっている。

性質別の金額及び構成比は、補助費等 1,551,040千円(89.4%)、普通建設事業費 107,140千円(6.2%)、物件費 39,670千円(2.3%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源等 1,446,266千円(83.3%)、県支出金 217,895千円(12.6%)、地方債 63,300千円(3.6%)等となっている。

第10款 教 育 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令 和 6 年 度	4,649,558,000	3,860,782,287	416,963,700	371,812,013	83.0
令 和 5 年 度	3,826,276,572	3,492,748,140	82,183,000	251,345,432	91.3
増 減 額	823,281,428	368,034,147	334,780,700	120,466,581	—
増 減 率	21.5%	10.5%	407.4%	47.9%	—

支出済額を前年度に比べると 368,034千円(10.5%)の増加となっている。

翌年度繰越額 416,964千円は、継続費で、総合体育センター長寿命化改修事業分である。

性質別の金額及び構成比は、普通建設事業費 1,620,886千円(42.0%)、物件費 973,452千円(25.2%)、人件費 655,092千円(17.0%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源等 1,938,122千円(50.2%)、地方債 754,900千円(19.6%)、繰入金 603,283千円(15.6%)等となっている。

第11款 災害復旧費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和6年度	355,213,000	233,303,319	0	121,909,681	65.7
令和5年度	1,043,506,000	573,009,112	347,760,000	122,736,888	54.9
増 減 額	△ 688,293,000	△ 339,705,793	△ 347,760,000	△ 827,207	—
増 減 率	△ 66.0%	△ 59.3%	皆減	△ 0.7%	—

支出済額を前年度に比べると 339,706千円(59.3%)の減少となっている。

性質別の金額は、全額災害復旧事業費である。

また、財源及びその構成比は、県支出金 229,180千円(98.2%)、一般財源等 3,821千円(1.6%)、分担金・負担金 302千円(0.1%)となっている。

第12款 公 債 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和6年度	3,009,789,000	3,000,219,855	0	9,569,145	99.7
令和5年度	3,084,425,000	3,046,789,784	0	37,635,216	98.8
増 減 額	△ 74,636,000	△ 46,569,929	0	△ 28,066,071	—
増 減 率	△ 2.4%	△ 1.5%	—	△ 74.6%	—

支出済額を前年度に比べると 46,570千円(1.5%)の減少となっている。

支出済額の内訳及び構成比は、元金償還金 2,888,580千円(96.3%)、長期債支払利子 110,832千円(3.7%)、一時借入金支払利子 808千円(0.0%)となっている。

また、財源は全額一般財源等である。

第 13 款 予 備 費

区 分	予 算 現 額				不 用 額	充 用 件 数
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 用 額	計		
令 和 6 年 度	円 50,000,000	円 0	円 27,611,000	円 22,389,000	円 22,389,000	件 11
令 和 5 年 度	50,000,000	0	270,000	49,730,000	49,730,000	4
増 減 額	0	0	27,341,000	△ 27,341,000	△ 27,341,000	—
増 減 率	0.0%	—	***	△ 55.0%	△ 55.0%	—

充用額は 11件で 27,611千円となっている。

なお、款別の充用状況は、次表のとおりである。

予 備 費 充 用 状 況 調

款 別	件 数	充 用 額
	件	円
2 総 務 費	4	11,266,000
3 民 生 費	1	23,000
4 衛 生 費		
5 労 働 費		
6 農 林 水 産 業 費		
7 商 工 費		
8 土 木 費	2	292,000
9 消 防 費		
10 教 育 費	4	16,030,000
11 災 害 復 旧 費		
合 計	11	27,611,000

特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計

決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 6,100,368千円に対し、歳入 6,057,876千円、歳出 5,874,473千円で、歳入歳出差引額は 183,403千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、その額が実質収支額となっている。

決 算 収 支 状 況

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
歳 入 総 額 (A)	6,057,875,658 円	6,261,248,307 円
歳 出 総 額 (B)	5,874,472,798	6,121,157,320
歳 入 歳 出 差 引 額 (A - B) (C)	183,402,860	140,090,987
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実 質 収 支 額 (C - D) (E)	183,402,860	140,090,987
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	150,000,000	103,000,000

予算現額 6,100,368千円に対し、収入済額は 6,057,876千円で執行率は 99.3%、支出済額は 5,874,473千円で執行率は 96.3%となっている。

(1) 歳 入

当年度の収入済額は 6,057,876千円で、調定額 6,240,195千円に対する収入率は 97.1%となり、前年度に比べ 203,373千円(3.2%)の減少となっている。

予 算 現 額	6,100,368	千円
調 定 額	6,240,195	千円
収 入 済 額	6,057,876	千円
不 納 欠 損 額	24,994	千円
収 入 未 済 額	158,160	千円
執 行 率	99.3	%

(注) 収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額に還付未済額を加えたものである。

第1款 国民健康保険税

予算現額 1,109,871千円に対し、収入済額は 1,198,567千円で執行率は 108.0%である。前年度に比べ 30,212千円(2.5%)の減少となっている。不納欠損額は 24,994千円で、地方税法第15条の7(執行停止)によるものが 587件で 17,315千円、同法第18条(時効による消滅)によるものが 285件で 7,680千円となっている。

第2款 使用料及び手数料

予算現額 401千円に対し、収入済額は調定額と同額の 497千円で執行率は 123.9%である。前年度に比べ 58千円(10.5%)の減少となっている。

第3款 県支出金

予算現額 4,180,296千円に対し、収入済額は調定額と同額の 4,044,920千円で執行率は 96.8%である。内訳は県補助金で、前年度に比べ 274,128千円(6.3%)の減少となっている。

第4款 財産収入

予算現額 815千円に対し、収入済額は調定額と同額の 843千円で執行率は 103.5%である。これは国民健康保険事業基金利子であり、前年度に比べ 813千円(***)の増加となっている。

第5款 繰入金

予算現額 756,440千円に対し、収入済額は調定額と同額の 756,440千円で執行率は 100.0%である。内訳は、一般会計繰入金 604,737千円(79.9%)、基金繰入金 151,703千円(20.1%)であり、前年度に比べ 135,191千円(21.8%)の増加となっている。

第6款 繰越金

前年度の決算における歳入歳出差引額 140,091千円のうち、地方自治法第233条の2の規定により、103,000千円を直接国民健康保険事業基金に繰入れしたので、その残額 37,091千円が繰越金として収入済である。

第7款 諸 収 入

予算現額 14,465千円に対し、収入済額は 18,465千円で執行率は 127.7%である。内訳は、第三者納付金 8,612千円、雑入 5,778千円、延滞金 3,509千円、返納金 565千円となっており、前年度に比べ 3,752千円(16.9%)の減少となっている。

第8款 国庫支出金

収入済額は調定額と同額の 1,053千円である。内訳は、国庫補助金で、前年度に比べ 924千円(716.3%)の増加となっている。

(2) 歳 出

当年度の支出済額は 5,874,473千円で、予算現額 6,100,368千円に対する執行率は 96.3%となり、前年度に比べ 246,685千円(4.0%)の減少となっている。

予 算 現 額	6,100,368	千円
支 出 済 額	5,874,473	千円
翌年度繰越額	0	千円
不 用 額	225,895	千円
執 行 率	96.3	%

第 1 款 総 務 費

予算現額 121,367千円に対し、支出済額は 110,518千円で執行率は 91.1%である。前年度に比べ 8,344千円(8.2%)の増加となっている。不用額は 10,849千円である。

第 2 款 保 険 給 付 費

予算現額 4,037,527千円に対し、支出済額は 3,889,858千円で執行率は 96.3%である。前年度に比べ 263,182千円(6.3%)の減少となっている。不用額は 147,669千円である。

第 3 款 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金

予算現額 1,761,627千円に対し、支出済額は 1,761,625千円で執行率は 100.0%である。不用額は 2千円である。

第 4 款 保 健 事 業 費

予算現額 79,011千円に対し、支出済額は 64,565千円で執行率は 81.7%である。前年度に比べ 7,513千円(13.2%)の増加となっている。不用額は 14,446千円である。

第 5 款 基 金 積 立 金

当年度は、国民健康保険事業基金に 843千円積立てしている。

第6款 公債費

当年度の支出はない。

第7款 諸支出金

予算現額 50,020 千円に対し、支出済額は 47,063 千円で執行率は 94.1 % である。
内訳は、一般会計への繰出金 23,597 千円、返還金 19,423 千円、国民健康保険税の過誤納による還付金及び還付加算金 4,044 千円であり、前年度に比べ 7,289 千円(18.3 %)の増加となっている。

第8款 予備費

充用額は 1 件で 29 千円となっている。

国民健康保険事業特別会計
予 算 執 行 状 況

歳 入

区分 款 別	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			金額	対予算 比率	対調定 率	金額	対調定 率	金額	対調定 率
1 国民健康 保 険 税	円 1,109,871,000	円 1,375,060,265	円 (834,680) 1,198,567,176	% 108.0	% 87.2	円 24,994,068	% 1.8	円 152,333,701	% 11.1
2 使用料及び 手 数 料	401,000	496,900	496,900	123.9	100.0	0	0.0	0	0.0
3 県 支 出 金	4,180,296,000	4,044,919,627	4,044,919,627	96.8	100.0	0	0.0	0	0.0
4 財 産 収 入	815,000	843,456	843,456	103.5	100.0	0	0.0	0	0.0
5 繰 入 金	756,440,000	756,439,807	756,439,807	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
6 繰 越 金	37,090,000	37,090,987	37,090,987	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
7 諸 収 入	14,465,000	24,291,078	18,464,705	127.7	76.0	0	0.0	5,826,373	24.0
8 国庫支出金	990,000	1,053,000	1,053,000	106.4	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	6,100,368,000	6,240,195,120	(834,680) 6,057,875,658	99.3	97.1	24,994,068	0.4	158,160,074	2.5
前年度合計	6,223,120,000	6,454,323,905	(1,119,200) 6,261,248,307	100.6	97.0	20,459,183	0.3	173,735,615	2.7

(注) 収入済額欄の上段()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

歳 出

区分 款 別	予算現額	支出済額		翌年度繰越額		不用額	
		金額	対予算 比率	金額	対予算 比率	金額	対予算 比率
1 総 務 費	円 121,367,000	円 110,518,268	% 91.1	円 0	% 0.0	円 10,848,732	% 8.9
2 保 険 給 付 費	4,037,527,000	3,889,857,983	96.3	0	0.0	147,669,017	3.7
3 国民健康保 事 業 費 納 付 金	1,761,627,000	1,761,625,310	100.0	0	0.0	1,690	0.0
4 保 健 事 業 費	79,011,000	64,564,832	81.7	0	0.0	14,446,168	18.3
5 基 金 積 立 金	844,000	843,456	99.9	0	0.0	544	0.1
6 公 債 費	1,000	0	0.0	0	0.0	1,000	100.0
7 諸 支 出 金	50,020,000	47,062,949	94.1	0	0.0	2,957,051	5.9
8 予 備 費	49,971,000	—	—	—	—	49,971,000	100.0
合 計	6,100,368,000	5,874,472,798	96.3	0	0.0	225,895,202	3.7
前年度合計	6,223,120,000	6,121,157,320	98.4	0	0.0	101,962,680	1.6

**国民健康保険事業特別会計
款別歳入歳出前年度比較表**

歳入

年度 款別	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 国民健康保険税	1,198,567,176	19.8	1,228,778,829	19.6	△ 30,211,653	△ 2.5
2 使用料及び手数料	496,900	0.0	555,100	0.0	△ 58,200	△ 10.5
3 県支出金	4,044,919,627	66.8	4,319,048,109	69.0	△ 274,128,482	△ 6.3
4 財産収入	843,456	0.0	30,242	0.0	813,214	***
5 繰入金	756,439,807	12.5	621,248,866	9.9	135,190,941	21.8
6 繰越金	37,090,987	0.6	69,241,706	1.1	△ 32,150,719	△ 46.4
7 諸収入	18,464,705	0.3	22,216,455	0.4	△ 3,751,750	△ 16.9
8 国庫支出金	1,053,000	0.0	129,000	0.0	924,000	716.3
合計	6,057,875,658	100.0	6,261,248,307	100.0	△ 203,372,649	△ 3.2

歳出

年度 款別	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 総務費	110,518,268	1.9	102,174,151	1.7	8,344,117	8.2
2 保険給付費	3,889,857,983	66.2	4,153,040,459	67.8	△ 263,182,476	△ 6.3
3 国民健康保険事業費納付金	1,761,625,310	30.0	1,700,427,793	27.8	61,197,517	3.6
共同事業拠出金	—	—	234	0.0	△ 234	皆減
4 保健事業費	64,564,832	1.1	57,051,491	0.9	7,513,341	13.2
5 基金積立金	843,456	0.0	68,689,242	1.1	△ 67,845,786	△ 98.8
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
7 諸支出金	47,062,949	0.8	39,773,950	0.7	7,288,999	18.3
8 予備費	—	—	—	—	—	—
合計	5,874,472,798	100.0	6,121,157,320	100.0	△ 246,684,522	△ 4.0

後期高齢者医療特別会計

決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 979,352千円に対し、歳入 978,671千円、歳出 944,964千円で、歳入歳出差引額は 33,707千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、その額が実質収支額となっている。

決 算 収 支 状 況

区 分	令和 6 年 度	令和 5 年 度
歳 入 総 額 (A)	978,671,056 円	856,470,414 円
歳 出 総 額 (B)	944,963,903	821,250,091
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (A - B)	33,707,153	35,220,323
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実 質 収 支 額 (E) (C - D)	33,707,153	35,220,323
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0

予算現額 979,352千円に対し、収入済額は 978,671千円で執行率は 99.9%、支出済額は 944,964千円で執行率は 96.5%となっている。

(1) 歳 入

当年度の収入済額は 978,671千円で、調定額 984,599千円に対する収入率は 99.4%となり、前年度に比べ 122,201千円(14.3%)の増加となっている。

予 算 現 額	979,352	千 円
調 定 額	984,599	千 円
収 入 済 額	978,671	千 円
不 納 欠 損 額	363	千 円
収 入 未 済 額	6,182	千 円
執 行 率	99.9	%

(注) 収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額に還付未済額を加えたものである。

第1款 後期高齢者医療保険料

予算現額 691,919千円に対し、収入済額は 691,859千円で執行率は 100.0%である。前年度に比べ 97,353千円(16.4%)の増加となっている。不納欠損額は 21件 363千円で、高齢者の医療の確保に関する法律第160条によるものである。

第2款 使用料及び手数料

予算現額 1千円に対し、収入済額は調定額と同額の 106千円である。前年度に比べ 5千円(4.4%)の増加となっている。

第3款 繰入金

予算現額 250,681千円に対し、収入済額は調定額と同額の 250,681千円で執行率は 100.0%である。これは、一般会計からの繰入金であり、前年度に比べ 14,619千円(6.2%)の増加となっている。

第4款 諸収入

予算現額 1,531千円に対し、収入済額は調定額と同額の 805千円で執行率は 52.6%である。内訳は、雑入 438千円、還付金 282千円、延滞金 85千円であり、前年度に比べ 49千円(5.7%)の減少となっている。

第5款 繰越金

前年度の決算における歳入歳出差引額 35,220千円が繰越金として収入済である。

(2) 歳 出

当年度の支出済額は 944,964千円で、予算現額 979,352千円に対する執行率は 96.5%となり、前年度に比べ 123,714千円(15.1%)の増加となっている。

予 算 現 額	979,352	千円
支 出 済 額	944,964	千円
翌年度繰越額	0	千円
不 用 額	34,388	千円
執 行 率	96.5	%

第 1 款 総 務 費

予算現額 36,127千円に対し、支出済額は 32,492千円で執行率は 89.9%である。前年度に比べ 29千円(0.1%)の減少となっている。不用額は 3,635千円である。

第 2 款 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金

予算現額 936,458千円に対し、支出済額は 906,522千円で執行率は 96.8%である。前年度に比べ 122,331千円(15.6%)の増加となっている。不用額は29,936千円である。

第 3 款 保 健 事 業 費

当年度の支出はない。

第 4 款 諸 支 出 金

予算現額 6,767千円に対し、支出済額は 5,950千円で執行率は 87.9%である。内訳は、一般会計への繰出金 5,666千円、保険料還付金 284千円で、前年度に比べ 1,412千円(31.1%)の増加となっている。

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計
予 算 執 行 状 況

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 率 比	対 調 定 率 比	金 額	対 調 定 率 比	金 額	対 調 定 率 比
	円	円	円 (617,100)	%	%	円	%	円	%
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	691,919,000	697,786,800	691,859,100	100.0	99.2	363,000	0.1	6,181,800	0.9
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	106,400	106,400	***	100.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	250,681,000	250,680,600	250,680,600	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
4 諸 収 入	1,531,000	804,633	804,633	52.6	100.0	0	0.0	0	0.0
5 繰 越 金	35,220,000	35,220,323	35,220,323	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	979,352,000	984,598,756	978,671,056 (617,100)	99.9	99.4	363,000	0.0	6,181,800	0.6
前年度合計	852,054,000	862,232,914	856,470,414 (580,400)	100.5	99.3	292,400	0.0	6,050,500	0.7

(注) 収入済額欄の上段()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 率 比	金 額	対 予 算 率 比	金 額	対 予 算 率 比
	円	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	36,127,000	32,492,380	89.9	0	0.0	3,634,620	10.1
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	936,458,000	906,521,700	96.8	0	0.0	29,936,300	3.2
3 保 健 事 業 費	0	0	—	0	—	0	—
4 諸 支 出 金	6,767,000	5,949,823	87.9	0	0.0	817,177	12.1
合 計	979,352,000	944,963,903	96.5	0	0.0	34,388,097	3.5
前年度合計	852,054,000	821,250,091	96.4	0	0.0	30,803,909	3.6

後期高齢者医療特別会計
款別歳入歳出前年度比較表

歳入

年度 款別	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 後期高齢者医療保険料	691,859,100	70.7	594,506,000	69.4	97,353,100	16.4
2 使用料及び手数料	106,400	0.0	101,900	0.0	4,500	4.4
3 繰入金	250,680,600	25.6	236,061,160	27.6	14,619,440	6.2
4 諸収入	804,633	0.1	853,200	0.1	△ 48,567	△ 5.7
5 繰越金	35,220,323	3.6	24,948,154	2.9	10,272,169	41.2
合計	978,671,056	100.0	856,470,414	100.0	122,200,642	14.3

歳出

年度 款別	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 総務費	32,492,380	3.5	32,521,577	4.0	△ 29,197	△ 0.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	906,521,700	95.9	784,190,560	95.5	122,331,140	15.6
3 保健事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
4 諸支出金	5,949,823	0.6	4,537,954	0.5	1,411,869	31.1
合計	944,963,903	100.0	821,250,091	100.0	123,713,812	15.1

介護保険事業特別会計

決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 7,866,167千円に対し、歳入 7,910,540千円、歳出 7,681,881千円で、歳入歳出差引額は 228,659千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、その額が実質収支額となっている。

決 算 収 支 状 況

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
歳 入 総 額 (A)	7,910,539,692 円	7,725,858,768 円
歳 出 総 額 (B)	7,681,880,721	7,562,291,472
歳 入 歳 出 差 引 額 (A - B) (C)	228,658,971	163,567,296
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実 質 収 支 額 (C - D) (E)	228,658,971	163,567,296
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	115,000,000	82,000,000

予算現額 7,866,167千円に対し、収入済額は 7,910,540千円で執行率は 100.6%、支出済額は 7,681,881千円で執行率は 97.7%となっている。

(1) 歳 入

当年度の収入済額は 7,910,540千円で、調定額 7,930,937千円に対する収入率は 99.7%となり、前年度に比べ 184,681千円(2.4%)の増加となっている。

予 算 現 額	7,866,167	千円
調 定 額	7,930,937	千円
収 入 済 額	7,910,540	千円
不納欠損額	4,411	千円
収入未済額	16,953	千円
執 行 率	100.6	%

(注) 収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額に還付未済額を加えたものである。

第1款 保 険 料

予算現額 1,631,928千円に対し、収入済額は 1,645,482千円で執行率は 100.8%である。前年度に比べ 84,664千円(5.4%)の増加となっている。不納欠損額は 4,411千円で、地方税法第15条の7(執行停止)によるものが 142件となっている。

第2款 使用料及び手数料

予算現額 1千円に対し、収入済額は調定額と同額の 130千円である。前年度に比べ 5千円(3.6%)の減少となっている。

第3款 国庫支出金

予算現額 1,813,617千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,861,836千円で執行率は 102.7%である。内訳は、国庫負担金 1,372,528千円、国庫補助金 489,308千円で、前年度に比べ 44,013千円(2.4%)の増加となっている。

第4款 支払基金交付金

予算現額 2,032,890千円に対し、収入済額は調定額と同額の 2,006,650千円で執行率は 98.7%である。前年度に比べ 86,988千円(4.5%)の増加となっている。

第5款 県支出金

予算現額 1,054,191千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,062,044千円で執行率は 100.7%である。内訳は、県負担金 1,017,667千円、県補助金 44,377千円で、前年度に比べ 16,463千円(1.6%)の増加となっている。

第6款 財産収入

予算現額 275千円に対し、収入済額は調定額と同額の 275千円で執行率は99.9%である。これは、介護保険事業基金利子であり、前年度に比べ 232千円(547.2%)の増加となっている。

第7款 繰入金

予算現額 1,251,694千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,251,694千円で執行率は 100.0%である。内訳は、一般会計からの繰入金 1,199,672千円、基金繰入金 52,022千円で、前年度に比べ 11,838千円(1.0%)の増加となっている。

第8款 繰越金

前年度の決算における歳入歳出差引額 163,567千円のうち、地方自治法第233条の2の規定により 82,000千円を直接介護保険事業基金に繰入れしたので、その残額 81,567千円が繰越金として収入済である。

第9款 諸収入

予算現額 4千円に対し、収入済額は 860千円である。内訳は、返納金 395千円、延滞金 318千円、雑入 147千円であり、前年度に比べ 390千円(82.9%)の増加となっている。

(2) 歳出

当年度の支出済額は 7,681,881千円で、予算現額 7,866,167千円に対する執行率は 97.7%となり、前年度に比べ 119,589千円(1.6%)の増加となっている。

予算現額	7,866,167	千円
支出済額	7,681,881	千円
翌年度繰越額	0	千円
不用額	184,286	千円
執行率	97.7	%

第1款 総務費

予算現額 144,146千円に対し、支出済額は 120,809千円で執行率は 83.8%である。前年度に比べ 954千円(0.8%)の減少となっている。不用額は 23,337千円である。

第2款 保険給付費

予算現額 7,312,434千円に対し、支出済額は 7,170,116千円で執行率は 98.1%である。前年度に比べ 155,512千円(2.2%)の増加となっている。不用額は 142,318千円である。

第3款 地域支援事業費

予算現額 282,403千円に対し、支出済額は 272,116千円で執行率は 96.4%である。前年度に比べ 11,732千円(4.5%)の増加となっている。不用額は 10,287千円である。

第4款 公債費

当年度の支出はない。

第5款 諸支出金

予算現額 121,866千円に対し、支出済額は 118,565千円で執行率は 97.3%である。内訳は、償還金及び還付加算金として、国・県・支払基金への負担金等の返還金 81,613千円と第1号被保険者保険料還付金及び還付加算金 700千円、繰出金として、一般会計繰出金 36,252千円となっており、前年度に比べ 46,933千円(28.4%)の減少となっている。

第6款 基金積立金

当年度は、介護保険事業基金に 275千円積立てしている。

第7款 予備費

当年度の充用はない。

介護保険事業特別会計 予算執行状況

歳入

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額		収入未済額	
			金額	対予算 比率	対調定 率	金額	対調定 率	金額	対調定 率
	円	円	円 (966,803)	%	%	円	%	円	%
1 保険料	1,631,928,000	1,665,357,003	1,645,482,309	100.8	98.8	4,411,150	0.3	16,430,347	1.0
2 使用料及び 手数料	1,000	130,300	130,300	***	100.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,813,617,000	1,861,836,376	1,861,836,376	102.7	100.0	0	0.0	0	0.0
4 支払基金 交付金	2,032,890,000	2,006,650,172	2,006,650,172	98.7	100.0	0	0.0	0	0.0
5 県支出金	1,054,191,000	1,062,044,383	1,062,044,383	100.7	100.0	0	0.0	0	0.0
6 財産収入	275,000	274,814	274,814	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0
7 繰入金	1,251,694,000	1,251,694,000	1,251,694,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
8 繰越金	81,567,000	81,567,296	81,567,296	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
9 諸収入	4,000	1,382,326	860,042	***	62.2	0	0.0	522,284	37.8
合計	7,866,167,000	7,930,936,670	7,910,539,692	100.6	99.7	4,411,150	0.1	16,952,631	0.2
前年度合計	7,655,350,000	7,747,127,167	7,725,858,768	100.9	99.7	4,552,705	0.1	17,692,654	0.2

(注) 収入済額欄の上段()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

歳出

区分 款別	予算現額	支出済額		翌年度繰越額		不用額	
		金額	対予算 比率	金額	対予算 比率	金額	対予算 比率
	円	円	%	円	%	円	%
1 総務費	144,146,000	120,808,945	83.8	0	0.0	23,337,055	16.2
2 保険給付費	7,312,434,000	7,170,115,868	98.1	0	0.0	142,318,132	1.9
3 地域支援事業費	282,403,000	272,116,392	96.4	0	0.0	10,286,608	3.6
4 公債費	43,000	0	0.0	0	0.0	43,000	100.0
5 諸支出金	121,866,000	118,564,702	97.3	0	0.0	3,301,298	2.7
6 基金積立金	275,000	274,814	99.9	0	0.0	186	0.1
7 予備費	5,000,000	—	—	—	—	5,000,000	100.0
合計	7,866,167,000	7,681,880,721	97.7	0	0.0	184,286,279	2.3
前年度合計	7,655,350,000	7,562,291,472	98.8	0	0.0	93,058,528	1.2

介 護 保 險 事 業 特 別 会 計
款 別 歳 入 歳 出 前 年 度 比 較 表

歳 入

年度 款 別	令和 6 年 度		令和 5 年 度		前 年 度 比 較	
	収入 済 額	構 成 比	収入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 保 險 料	1,645,482,309	20.8	1,560,818,030	20.2	84,664,279	5.4
2 使用料及び手数料	130,300	0.0	135,100	0.0	△ 4,800	△ 3.6
3 国 庫 支 出 金	1,861,836,376	23.6	1,817,823,114	23.5	44,013,262	2.4
4 支 払 基 金 交 付 金	2,006,650,172	25.4	1,919,662,000	24.9	86,988,172	4.5
5 県 支 出 金	1,062,044,383	13.4	1,045,581,009	13.5	16,463,374	1.6
6 財 産 収 入	274,814	0.0	42,464	0.0	232,350	547.2
7 繰 入 金	1,251,694,000	15.8	1,239,856,000	16.1	11,838,000	1.0
8 繰 越 金	81,567,296	1.0	141,470,919	1.8	△ 59,903,623	△ 42.3
9 諸 収 入	860,042	0.0	470,132	0.0	389,910	82.9
合 計	7,910,539,692	100.0	7,725,858,768	100.0	184,680,924	2.4

歳 出

年度 款 別	令和 6 年 度		令和 5 年 度		前 年 度 比 較	
	支出 済 額	構 成 比	支出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	120,808,945	1.6	121,762,563	1.6	△ 953,618	△ 0.8
2 保 險 給 付 費	7,170,115,868	93.3	7,014,604,339	92.8	155,511,529	2.2
3 地 域 支 援 事 業 費	272,116,392	3.5	260,384,474	3.4	11,731,918	4.5
4 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
5 諸 支 出 金	118,564,702	1.6	165,497,632	2.2	△ 46,932,930	△ 28.4
6 基 金 積 立 金	274,814	0.0	42,464	0.0	232,350	547.2
7 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	7,681,880,721	100.0	7,562,291,472	100.0	119,589,249	1.6

温泉事業特別会計

決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 104,043 千円に対し、歳入 103,316 千円、歳出 58,307 千円で、歳入歳出差引額は 45,009 千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 44,252 千円があるため、実質収支額は 757 千円となっている。

決 算 収 支 状 況

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
歳 入 総 額 (A)	103,315,698 円	51,795,681 円
歳 出 総 額 (B)	58,307,018	48,612,854
歳 入 歳 出 差 引 額 (A - B) (C)	45,008,680	3,182,827
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	44,252,000	1,650,000
実 質 収 支 額 (C - D) (E)	756,680	1,532,827
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	755,000	1,531,000

予算現額 104,043 千円に対し、収入済額は 103,316 千円で執行率は 99.3 %、支出済額は 58,307 千円で執行率は 56.0%となっている。

(1) 歳 入

当年度の収入済額は 103,316 千円で、調定額 103,316 千円に対する収入率は 100.0 %となり、前年度に比べ 51,520 千円(99.5%)の増加となっている。

予 算 現 額	104,043	千円
調 定 額	103,316	千円
収 入 済 額	103,316	千円
不 納 欠 損 額	0	千円
収 入 未 済 額	0	千円
執 行 率	99.3	%

第1款 使用料及び手数料

予算現額 21,170千円に対し、収入済額は 21,295千円で執行率は 100.6%である。前年度に比べ 1,189千円(5.3%)の減少となっている。

第2款 財産収入

予算現額 5千円に対し、収入済額は調定額と同額の 3千円で執行率は 52.3%である。これは、温泉事業財政調整基金利子である。

第3款 繰越金

前年度の決算における歳入歳出差引額 3,183千円のうち、地方自治法第233条の2の規定により、1,531千円を直接温泉事業財政調整基金に繰入れしたので、その残額 1,652千円が繰越金として収入済である。

第4款 繰入金

予算現額 81,217千円に対し、収入済額は調定額と同額の 80,366千円で執行率は 99.0%である。内訳は、一般会計からの繰入金 78,466千円、温泉事業財政調整基金繰入金 1,900千円で、前年度に比べ 51,057千円(174.2%)の増加となっている。

(2) 歳出

当年度の支出済額は 58,307千円で、予算現額 104,043千円に対する執行率は 56.0%となり、前年度に比べ 9,694千円(19.9%)の増加となっている。

予算現額	104,043	千円
支出済額	58,307	千円
翌年度繰越額	44,252	千円
不用額	1,484	千円
執行率	56.0	%

第1款 総務費

予算現額 103,943千円に対し、支出済額は 58,307千円で執行率は 56.1%である。前年度に比べ 9,694千円(19.9%)の増加となっている。不用額は 1,384千円となっている。

翌年度繰越額 44,252千円は、繰越明許費で、温泉引湯管路測量事業分である。

第2款 予備費

当年度の充用はない。

温 泉 事 業 特 別 会 計
予 算 執 行 状 況

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 率	金 額	対 調 定 率	金 額	対 調 定 率
1 使 用 料 及 び 手 数 料	円 21,170,000	円 21,295,256	円 21,295,256	% 100.6	% 100.0	円 0	% 0.0	円 0	% 0.0
2 財 産 収 入	5,000	2,615	2,615	52.3	100.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 越 金	1,651,000	1,651,827	1,651,827	100.1	100.0	0	0.0	0	0.0
4 繰 入 金	81,217,000	80,366,000	80,366,000	99.0	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	104,043,000	103,315,698	103,315,698	99.3	100.0	0	0.0	0	0.0
前年度合計	55,839,000	51,795,681	51,795,681	92.8	100.0	0	0.0	0	0.0

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率
1 総 務 費	円 103,943,000	円 58,307,018	% 56.1	円 44,252,000	% 42.6	円 1,383,982	% 1.3
2 予 備 費	100,000	—	—	—	—	100,000	100.0
合 計	104,043,000	58,307,018	56.0	44,252,000	42.5	1,483,982	1.4
前年度合計	55,839,000	48,612,854	87.1	1,650,000	3.0	5,576,146	10.0

温 泉 事 業 特 別 会 計
款 別 歳 入 歳 出 前 年 度 比 較 表

歳 入

年 度 款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 使用料及び手数料	21,295,256	20.6	22,484,206	43.4	△ 1,188,950	△ 5.3
2 財 産 収 入	2,615	0.0	850	0.0	1,765	207.6
3 繰 越 金	1,651,827	1.6	1,625	0.0	1,650,202	***
4 繰 入 金	80,366,000	77.8	29,309,000	56.6	51,057,000	174.2
合 計	103,315,698	100.0	51,795,681	100.0	51,520,017	99.5

歳 出

年 度 款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	58,307,018	100.0	48,612,854	100.0	9,694,164	19.9
2 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	58,307,018	100.0	48,612,854	100.0	9,694,164	19.9

財産に関する調書
及び基金の運用状況

財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金に関する決算年度中における増減高並びに決算年度末現在高は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
行政財産	m ² 8,488,163.82	m ² 215.87	m ² 0.00	m ² 8,488,379.69
普通財産	2,453,837.18	1,365.55	882.99	2,454,319.74
合 計	10,942,001.00	1,581.42	882.99	10,942,699.43

行政財産の増加は、公園緑地(136.00 m²)等によるもので、減少はなかった。普通財産の増加は、上北地方教育会館(1,365.55 m²)の寄附によるものであり、減少は、宅地売買によるものである。

(2) 建物

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
行政財産	m ² 268,545.18	m ² 13,340.80	m ² 431.58	m ² 281,454.40
普通財産	17,682.38	680.35	8,541.91	9,820.82
合 計	286,227.56	14,021.15	8,973.49	291,275.22

行政財産の増加は、市営住宅(北園・瀬戸山団地)(6,827.69 m²)の新築、旧十和田西高等学校(5,583.04 m²)の普通財産からの移行等によるものであり、減少は、相撲場大・小用具庫(190.46 m²)、スキー場管理棟、リフト事務所(146.53 m²)解体等によるものである。

普通財産の増加は、上北地方教育会館(680.35 m²)の寄附によるものであり、減少は、旧十和田西高等学校(5,583.04 m²)の行政財産への移行、旧大深内中学校(2,509.21 m²)の解体等によるものである。

(3) 山林

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	
		増	減		
行政財産	所 有	m ² 2,612,316.04	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 2,612,316.04
	分 収	-	-	-	-
	立木の推定蓄積量	77,302.96	m ³ 386.51	m ³ 0.00	m ³ 77,689.47
普通財産	所 有	m ² 1,920,690.00	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 1,920,690.00
	分 収	1,228,461.00	0.00	0.00	1,228,461.00
	立木の推定蓄積量	103,175.81	m ³ 515.87	m ³ 0.00	m ³ 103,691.68
合 計	所 有	m ² 4,533,006.04	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 4,533,006.04
	分 収	1,228,461.00	0.00	0.00	1,228,461.00
	立木の推定蓄積量	180,478.77	m ³ 902.38	m ³ 0.00	m ³ 181,381.15

(4) 有価証券

区 分	前年度末現在額	決 算 年 度 中 増 減 額		決算年度末現在額
		増	減	
株 券	千円 43,437	千円 0	千円 0	千円 43,437

(5) 出資による権利

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高	
			増		減			
出 資 金	件 11	千円 164,955	件 0	千円 0	件 0	千円 0	件 11	千円 164,955
出 捐 金	7	74,351	0	0	0	479	7	73,872
そ の 他	2	17,030	0	0	0	0	2	17,030
株券不発行	2	33,500	0	0	0	0	2	33,500
合 計	22	289,836	0	0	0	479	22	289,357

(6) 工作物

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高	
			増		減			
彫 像 他	基 185	千円 2,854,488	基 2	千円 776,026	基 0	千円 0	基 187	千円 3,630,514

2 物 品

車両及び重要物品

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高	
			増		減			
車 両	台 159	台 159	台 21	台 21	台 17	台 17	台 163	台 163
重 要 物 品	点 203	点 203	点 9	点 9	点 6	点 6	点 206	点 206

3 債 権

区 分	前年度末現在額	決 算 年 度 中 増 減 額		決算年度末現在額
		増	減	
奨学金貸付金	千円 157,787	千円 27,996	千円 19,534	千円 166,249

4 基金

基金管理簿及び残高証明書と照合した結果、調書の記載事項に誤りは認められなかった。

現金及び有価証券

	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
財政調整基金	現金	千円 7,306,953	千円 1,003,676	千円 1,682,689	千円 6,627,940
減債基金	有価証券	500,000	0	0	500,000
	現金	2,472,591	303,754	398,400	2,377,945
公共施設整備基金	現金	2,030,602	741,616	447,500	2,324,718
育英基金	現金	108,259	761	0	109,020
文化基金	有価証券	37,146	0	0	37,146
あすなろ国体記念基金	現金	7,152	5	1,017	6,140
子ども夢チャレンジ基金	現金	18,436	2,810	6,489	14,757
交通遺児援護基金	有価証券	20,348	0	0	20,348
地域福祉基金	現金	361,774	268	0	362,042
国民健康保険事業基金	現金	1,185,589	103,844	151,703	1,137,730
介護保険事業基金	現金	279,144	82,275	52,022	309,397
地域振興基金	現金	2,741,243	117,423	508,604	2,350,062
まちづくり基金	有価証券	895,394	0	0	895,394
	現金	553,276	3,265	20,000	536,541
みどり基金	有価証券	47,112	0	0	47,112
	現金	25	0	0	25
電源立地地域対策事業基金	現金	47,914	36	3,960	43,990
核燃料物質等取扱税交付金事業基金	現金	20,982	16	2,365	18,633
温泉事業財政調整基金	現金	1,904	1,534	1,900	1,538
田中孝奨学金 教育支援基金	現金	38,421	30	3,580	34,871
合計	有価証券	1,500,000	0	0	1,500,000
	現金	17,174,265	2,361,313	3,280,229	16,255,349

(注)高齢者等肉用牛導入事業基金及び土地開発基金については、基金の運用状況の頁に別途掲載している。

基金の運用状況

1 高齢者等肉用牛導入事業基金

この基金は、高齢者等による肉用牛の飼養を促進することにより、肉用牛資源の確保を図るとともに、高齢者等の福祉の向上に資するため、青森県家畜導入事業に基づき設置されたものである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
基金の額	28,073,903 円	2,986,386 円	2,977,100 円	28,083,189 円
現 金	16,638,903 円	1,858,386 円	1,218,800 円	17,278,489 円
肉 用 牛	21 頭 (11,435,000 円)	2 頭 (1,128,000 円)	3 頭 (1,758,300 円)	20 頭 (10,804,700 円)

2 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高		
		増	減			
基金の額	408,109,712 円	207,519 円	0 円	408,317,231 円		
現 金	330,306,440 円	207,519 円	0 円	330,513,959 円		
不 動 産	土 地 用途別	道 路	0.00 m ² (0 円)	0.00 m ² (0 円)	0.00 m ² (0 円)	0.00 m ² (0 円)
		その他	32,589.97 m ² (77,803,272 円)	0.00 m ² (0 円)	0.00 m ² (0 円)	32,589.97 m ² (77,803,272 円)
		計	32,589.97 m ² (77,803,272 円)	0.00 m ² (0 円)	0.00 m ² (0 円)	32,589.97 m ² (77,803,272 円)